別紙2

提出書類一覧表

NO	提出書類名	備 考	書式
1	広域型特別養護老人ホーム整備運営事業者公募申込書		様式1
2	定款・寄付行為	・最新のもの	
3	法人の登記簿謄本	・応募申込日前3カ月以内に発行されたもの	－
4	法人印鑑証明書	・3ヶ月以内に発行されたもの。	－
5	評議員及び役員名簿	社会福祉事業に関する学識経験者、地域の福祉関係者等の資格要件については、厚生労働省通知「社会福祉法人の認可について」及び千葉県高齢者福祉課のホームページに掲載されている「老人福祉施設建設の手引き」を参照してください。	様式2
6	誓約書		様式3
7	理事長履歴書		様式4
8	施設長（予定者）履歴書		様式5
9	決算書類	・直近3会計年度分の計算書類等（財産目録、貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書）	－
10	直近5か年の指導監査結果通知書及び改善状況報告書について	・所轄庁からの「指導監査結果について」の写し ・法人提出の「指導監査の改善について（報告）」の写し	－
11	法人税納税証明書及び消費税納税証明書	・過去3か年分。 ・公募申込前3か月以内に発行されたもの ・納税義務がない法人については、「納税義務がない旨の申出書（様式自由）」 ※国税＝様式その3の3	－
12	事業者概要一覧表		様式6
13	開設提案書		様式7
14	事業計画書		様式8
15	事業費・資金調達内訳等一覧表	・ 施設整備費、設備（備品）費について可能な限り根拠となる見積書等を添付すること。 ・ 自己資金として寄付金を見込む場合、寄付者の意思・寄付能力を確認するため、関係書類（例：贈与契約書、過去3年間程度の預金残高証明書や預金通帳の写し等）の写し等を添付すること。	様式9
16	資金収支（見込）計算書	・開所年度から5年度分作成すること。	様式10－1

17	資金収支（見込）計算書の積算根拠	・事業費、事務費の算出根拠となる資料を初年度分のみ作成し、添付すること。その際、様式は任意であるが、毎月の収支を明記した年間収支見込一覧表とすること。	任意様式
18	資金収支（見込）計算書総括表		様式10－2
19	借入金償還計画表		様式11－1
20	借入金償還計画表内訳		様式11－2
21	職員の配置計画		様式12
22	人件費（職員）内訳		様式13
23	利用者負担額の見込み	・併設提案がある場合は、併設提案サービスについても提出すること。	様式14－1
24	ホテルコスト算出根拠		様式14－2
25	開設までのスケジュール	・時系列に記載すること	－
26	用地の公図の写し	・公図の写しには、該当する敷地の土地の筆をマーカー等で明示すること。	－
27	土地の概況写真	・建設予定地を周囲4方向から撮影したもの ・A4版の台紙等に添付すること。	－
28	位置図、建物配置図・各階平面図・立面図	①案内図（縮尺1/10,000程度） ②位置図（縮尺1/2,500程度） ・近隣の住宅地図等の活用を可とする。 ③配置図 ④各階平面図 ・　居室（食堂及び共同生活室）、医務室、浴室 など主要な部屋の面積と廊下幅を内法で記載すること。 ・浴槽（一般、特別）、キッチン及び手洗いなど水まわり設備も図示すること。 ⑤居室図（面積等が入っているもの） ⑥立面図（各方位ごと） ⑦完成予想図 ⑧施設整備内訳書（部屋別面積表） ※④、⑥、⑦の縮尺は1/200～1/400程度	②～⑥は全てA3版
29	土地登記簿謄本		－
30	土地の寄付、土地売買（賃貸）契約確約書等	借地の場合は、当該事業の存続に必要な期間の地上権又は賃借権を設定する見込みを証する書類	作成例あり
31	建設予定地の抵当権設定状況一覧表	・権利が抹消される予定であることを確認できる書類を添付すること。	様式15
32	建設予定地事前協議報告書		様式16
33	建設に伴う地元説明会等の経緯について	地元自治会及び隣接自治会の同意並びに隣接住民の同意を得た経緯 （地元自治会及び隣接自治会の同意書並びに説明会の議事録を添付）	様式17
34	施設設置における地元企業の参加機会の提供等について		様式18
35	現在運営している施設のパンプレット等	・現在運営している施設の概要が分かる資料	－